



## 信用金庫の個人ローンの動向（28年度末）

とね かずゆき  
刀禰 和之

### ポイント

- 信用金庫の平成 28 年度末の個人ローン残高は、住宅ローンの伸びを牽引に前期比 2.5%増加の 19 兆 8,409 億円となった。
- 地区別の個人ローン残高は、全 11 地区で前期を上回った。なかでも九州北部（前期 4.5%増）、東海（4.1%増）の伸びが目立つ。
- 18 年度末から 28 年度末の信用金庫別の個人ローン残高増減状況は、増加が 104 金庫、減少は 160 金庫となり、減少金庫が増加金庫を上回った。
- 個人ローン残高と先数の増減関係は、①残高・先数ともに増加が 15 金庫、②残高増・先数減が 89 金庫、③残高減・先数増が 2 金庫、④残高・先数ともに減少は 158 金庫であった。
- 28 年度末の信用金庫別の個人ローン比率は、①20%未満が 39 金庫、②20%以上 30%未満が 113 金庫、③30%以上 40%未満が 88 金庫、④40%以上は 24 金庫あった。

※本稿は、日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成している。

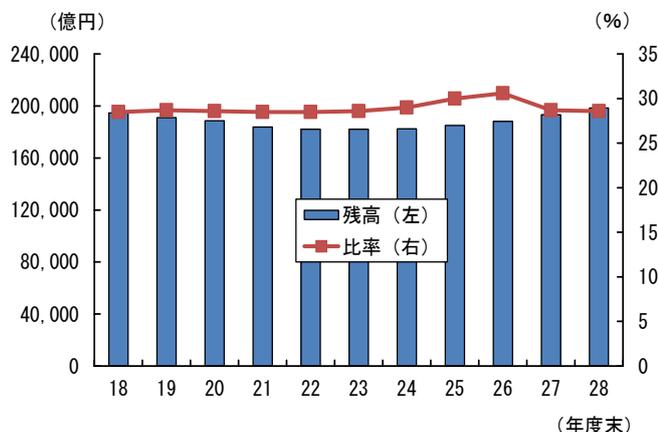
### 1. 個人ローンの状況

#### (1) 残高の推移

平成 28 年度末の個人ローン残高は、前期比 2.5%、5,007 億円増加の 19 兆 8,409 億円となった（図表 1）。過去最高を更新中の住宅ローンが牽引し、個人ローン残高は 5 年連続で前期を上回っている。貸出金残高に占める個人ローンの割合（個人ローン比率）は、28.6%と前期から低下した。この要因には、企業向け貸出の回復があげられる。

18 年度末と比較すると、1.8%、3,692 億円の増加である。

（図表 1）個人ローン残高の推移



（備考）本稿では他業態との合併等は考慮していない。

#### (2) 内訳の変化

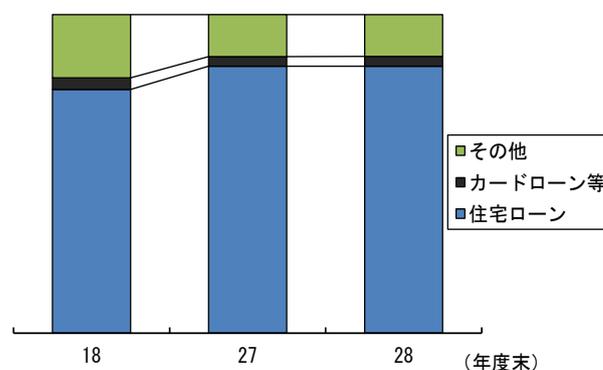
28 年度末の個人ローンの内訳をみると、住宅ローンが全体の 83.8%を占め、カードローン等が 3.0%、その他は 13.1%となった（図表 2）。

18 年度末の構成比と比べると、住宅ローンの割合が 76.5%から 7.2 ポイント上昇した。

### 2. 地区別の状況

28 年度末の地区別の個人ローン残高は、全 11 地区で前期を上回った（図表 3）。九州北部（前期比 4.5%増）、東海（4.1%増）の伸び率が高く、それに関東（3.1%増）などが続く。

（図表 2）個人ローン残高の構成比



その一方で東京は0.1%の増加にとどまった。  
18年度末の残高と比較すると、東海が3割を超える伸び率を示す一方で、四国、東北などの6地区は2桁の減少であった。

28年度末の個人ローン比率を地区別でみると、東海の34.2%から北海道の22.0%まで開きがある。

### 3. 信用金庫別の状況

#### (1) 18年度末との比較

18年度末から28年度末までの信用金庫別の個人ローン残高増減状況は、増加が104金庫（構成比39.3%）、減少は160金庫（60.6%）となり、減少金庫数が増加金庫数を上回った。残高が増加した104金庫のうち、50%以上の増加は11金庫あった。また残高減少金庫のうち、50%以上の減少は5金庫あった。

個人ローン残高と先数の増減関係をみると、①残高・先数ともに増加が15金庫（構成比

5.6%）、②残高増・先数減が89金庫（33.7%）、③残高減・先数増が2金庫（0.7%）、④残高・先数ともに減少は158金庫（59.8%）であった（図表4）。

#### (2) 個人ローン比率

28年度末の個人ローン比率は、①20%未満が39金庫（構成比14.7%）、②20%以上30%未満が113金庫（42.8%）、③30%以上40%未満が88金庫（33.3%）、④40%以上は24金庫（9.0%）であった（図表5）。

18年度末の割合と比較すると、20%未満の信用金庫が6.2%（18金庫）から14.7%（39金庫）に上昇し、40%以上は14.2%（41金庫）から9.0%（24金庫）に低下している。さらに5%未満に注目すると0金庫から2金庫に、50%以上では6金庫から3金庫に、それぞれ変化した。

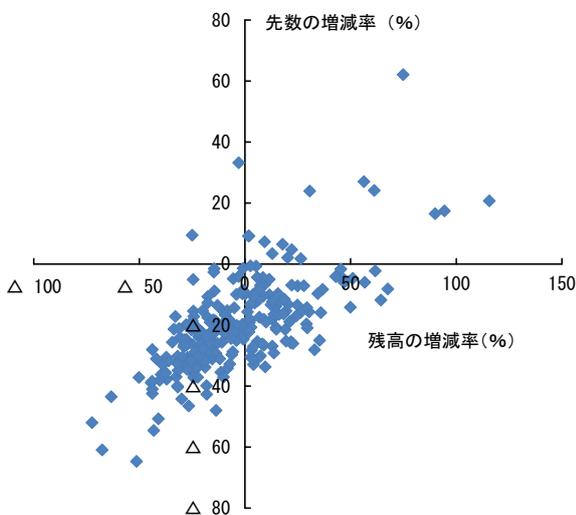
以上

（図表3）地区別の個人ローン残高

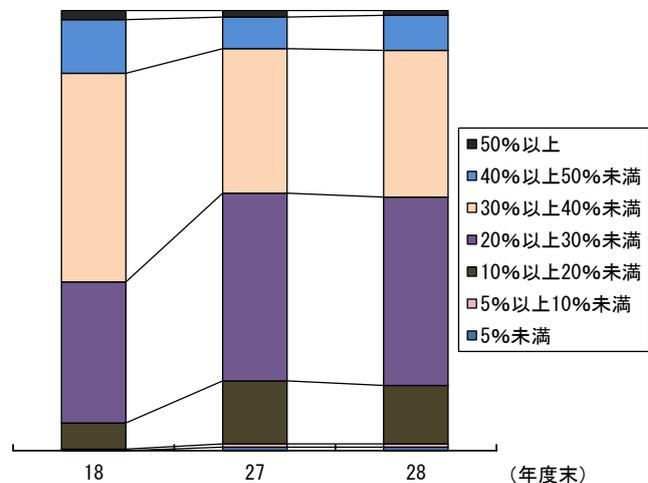
地区	18年度末		27年度末		28年度末		18年度末比		27年度末比		（参考） 住宅ローン	（参考） カードローン等
	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	増減率	増減額	増減率	増減額				
									増減率	増減額		
北海道	8,150	26.2	6,820	22.0	6,850	22.0	△15.9	△1,299	0.4	29	5,566	207
東北	7,702	33.7	6,081	26.3	6,208	26.0	△19.3	△1,494	2.0	126	4,144	718
東京	37,970	30.4	31,975	25.2	32,015	24.2	△15.6	△5,954	0.1	39	26,592	379
関東	38,730	32.4	38,351	31.2	39,559	31.5	2.1	829	3.1	1,208	33,921	1,088
北陸	5,553	30.2	4,715	28.3	4,764	27.9	△14.2	△789	1.0	48	3,760	218
東海	37,722	30.7	47,129	33.4	49,100	34.2	30.1	11,377	4.1	1,970	43,909	1,084
近畿	35,974	28.1	37,833	26.4	38,862	26.3	8.0	2,888	2.7	1,028	34,064	446
中国	9,416	31.1	8,237	26.7	8,464	26.9	△10.1	△952	2.8	226	6,529	970
四国	4,471	42.1	3,349	33.4	3,381	33.1	△24.3	△1,089	0.9	31	2,263	311
九州北部	3,836	33.1	3,898	32.2	4,076	32.8	6.2	239	4.5	177	2,975	199
南九州	4,819	32.2	4,651	30.3	4,749	29.9	△1.4	△70	2.0	97	2,401	393
合計	194,717	30.6	193,402	28.7	198,409	28.6	1.8	3,692	2.5	5,007	166,341	6,083

（備考）沖縄県は合計に含む。

（図表4）信用金庫別の個人ローン残高と先数の関係（18→28年度末）



（図表5）信用金庫別の個人ローン比率



本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。